

会社名
コード番号
本社所在地
問い合わせ先
決算取締役会開催日
定時株主総会開催日

ホウライ株式会社
9 6 7 9
東京都新宿区西新宿1丁目20番2号
責任者役職名 取締役総合企画部長兼経理部長氏
氏 名 大河内 英教
平成 13 年 11 月 21 日
平成 13 年 12 月 21 日

登録銘柄
本社所在都道府県
T E L
中間配当制度の有無

東京都
03-3344-2921
(有) 無

1. 13 年 9 月期の業績 (平成 12 年 10 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月期	6,156	(1.0)	17	△76.7)	196	△19.2)
12 年 9 月期	6,095	(10.3)	76	(-)	243	(7.9)

	当 期 純 利 益		1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13 年 9 月期	68	△57.0)	4	88	-	-	0.6	0.6
12 年 9 月期	159	(159.9)	11	36	-	-	1.5	0.7

注) 1.持分法投資損益 13 年 9 月期 - 百万円 12 年 9 月期 - 百万円

2.期中平均株式数 13 年 9 月期 14,040,000 株 12 年 9 月期 14,040,000 株

3.会計処理の方法の変更 有 (無)

4.営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

② 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中 間		期 末			
	円	銭	円	銭	円	銭
13 年 9 月期	3	00	0	00	3	00
12 年 9 月期	3	00	0	00	3	00

③ 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月期	32,906	10,687	32.5	761 18
12 年 9 月期	34,059	10,908	32.0	776 96

注) 期末発行済株式数 13 年 9 月期 14,040,000 株 12 年 9 月期 14,040,000 株

④ キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月期	437	1,977	△ 487	4,034
12 年 9 月期	-	-	-	-

2 14 年 9 月期の業績予想 (平成 13 年 10 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たりの年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,700	△150	△100	0 00	- -	- -
通 期	6,100	90	10	- -	3 00	3 00

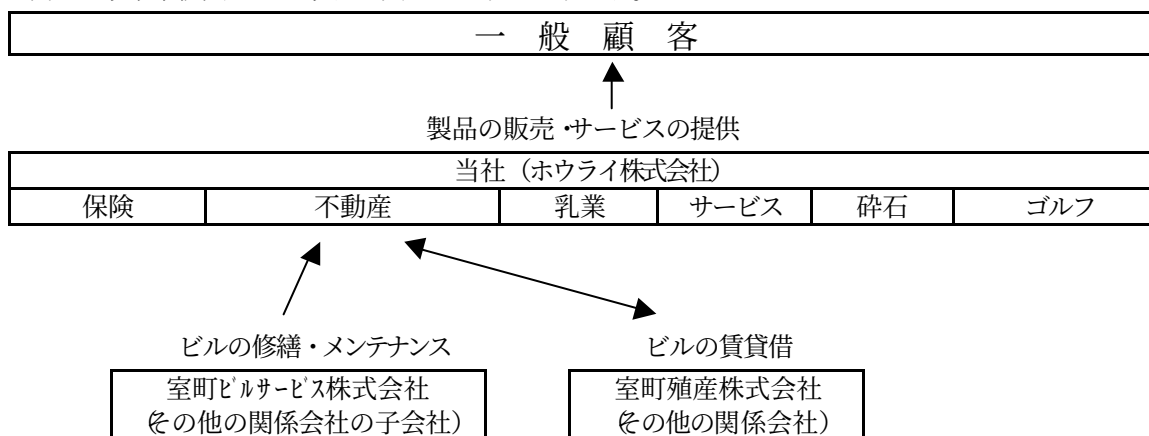
1. 企業集団の状況

当社は、保険代理店業務、賃貸ビルの運営、乳製品の製造販売、食堂・レストラン経営および土製品の販売、砂利・砕石等の生産販売、ゴルフ場の運営など6つの事業活動を展開しております。また、その他の関係会社である室町殖産株式会社は不動産賃貸業を行っており、その他の関係会社の子会社である室町ビルサービス株式会社はビルのメンテナンス業を行っております。

当社企業集団の事業部門別の活動状況は次のとおりであります。

- | | |
|------------|--|
| ①保 險 事 業 | 当社の保険事業本部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期およびがん保険を主とする生命保険代理店業務を行っております。 |
| ②不 動 産 事 業 | 当社の不動産事業本部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。当社は所有しているビルのうち 3 つのビルを室町殖産株式会社に一括賃貸しております。一方、当社は平成 13 年 9 月に新宿ホウライビルの当社使用部分も同社に売却のうえ、同社から新宿ホウライビルの全部を一括賃借しております。また、室町ビルサービス株式会社は、当社所有ビルの修繕・メンテナンスを行っております。 |
| ③乳 業 事 業 | 当社の牧場事業本部および乳業事業本部が原乳の生産から乳製品の製造まで一貫生産し、一般顧客向けに販売すると共に当社のゴルフ事業本部およびサービス事業本部に対して乳製品を供給しております。 |
| ④サービ事 業 | 当社のサービス事業本部がレストラン・レジャー施設等の運営および売店における乳製品・土産品類等の販売を行っております。 |
| ⑤砕 石 事 業 | 当社の砕石事業本部が砂、砂利、砕石等の生産販売を行っております。 |
| ⑥ゴ ル フ 事 業 | 当社のゴルフ事業本部がホウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部の運営を行っております。 |

以上を事業系統図として示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社はお客様に対し安全かつ高品質の製品を提供すると共に、ご満足いただけるサービスを提供することを社員一同心がけ、「創意工夫と改革」をモットーに、社会的責任を果たしつつ着実な発展を目指して経営に取り組み、投資家の皆様のご期待にこたえるべく、鋭意努力してまいります。

(2) 利益配当に関する基本方針

当社は、事業活動から得られる成果を株主の皆様に安定的に還元すると共に、経営基盤および財務体質の強化のため株主資本を充実させることも勘案し、バランスのとれた配分を図る方針であります。

以上の基本方針に基づき、当期の配当につきましては、利益水準・内部留保ともまだ不十分な状況でもあり、前期同様、1株当たり3円とさせていただく予定であります。

(3) 中期的な経営戦略

上記のような経営の基本方針に基づき、次のような戦略を推進してまいります。

- ① 人・物・金の活性化を一層推進します。
- ② 好採算分野の維持向上に努めると共に、不採算分野の抜本的改革を進めます。
- ③ お客様をはじめ、株主の皆様・お取引先・社員など企業関係者の信頼と期待にこたえるべく、経営の質的並びに量的改革により、ROE（株主資本利益率）の向上など企業価値の向上に努めます。

(4) 対処すべき課題

① 保険事業部門

銀行による保険商品の窓口販売開始、従来の垣根を超えた保険業界ならびに銀行業界の再編等激変する環境下において、対応に万全を期し、営業基盤の確保と事業運営の効率化を図っていく所存でございます。

② 不動産事業部門

ビル管理に万全を期し、満室と適正な賃料水準の確保に努力いたします。

③ 牧場事業部門および乳業事業部門

牧場事業部門で、引き続き、乳牛の生産性の向上と乳質の向上に努めると共に、乳業事業部門では、消費者のニーズに合った新商品の開発に努力いたします。

また、牧場・乳業両部門の管理を統合し、生産面・販売面とも抜本的な見直しにより、収益改善を図ってまいります。

④ サービス事業部門

サービス事業を観光事業へ呼称変更すると共に、塩原温泉との業務提携等、千本松牧場の知名度の向上、新設のソフトクリーム売場等のPRにより来場者増強に一層注力いたします。

⑤ 碎石事業部門

業界を取り巻く環境は引き続き厳しい中、一層の経費節減とともに、新規マーケット拡大に努め、業績の回復を図る所存でございます。

⑥ ゴルフ事業部門

ホウライ・西那須野の両ゴルフ場とも、高い評価を維持しておりますが、今後一層の知名度向上と集客力増強に努めると共に、満足度の高いゴルフ場造りと抜本的な合理化を強力に推進し、更なる損失の圧縮に努める所存でございます。

3. 経営成績

(1) 当期の業績

当期のわが国経済は、当初ゆるやかな景気回復が期待されましたものの、後半に入り一転して、IT不況に端を発した米国景気の急速な悪化を契機に、更に9月の米国テロ事件の追い打ちもあり、世界的な不況と株安の進行と共に、景気後退色を一段と強めるに至りました。

このような状況下にあって、公共投資激減の影響を受けた碎石事業部門をはじめ当社のほとんどの事業部門で減収となりました。しかし、前期半ばに購入しました賃貸ビル3棟の一括賃貸料の当期中全面寄与により、当社全体の営業収益は6,156百万円(前期比61百万円増)となりました。

一方、営業原価は、ゴルフ事業部門で大幅に削減をいたしましたものの、他事業部門で減収に見合う削減にまでは至らず、結果として、営業総利益は498百万円(前期比95百万円減)と減益となりました。

次に、営業利益は、本社経費を主体に一般管理費の削減に努め、17百万円(前期比58百万円減)の黒字を確保いたしました。経常利益は、営業外収益を前期並みに確保しましたことを主因に、196百万円(前期比46百万円減)となりました。

そして、特別損益では、新宿ホウライビルの10・11階区分所有部分等の売却益を特別利益に計上すると共に、投資有価証券の売却損等を特別損失に計上しました。

この結果、最終的な当期純利益は68百万円(前期比90百万円減)となりました。次に、各事業部門別の業況につきまして、以下の通りご報告申し上げます。

① 保険事業部門

厳しい経済環境に加え、保険の自由化・規制緩和が本格化するなか、平成13年4月には銀行による保険商品の窓口販売がスタートし、収益環境は大きく変化しました。

このような状況下で、損害保険・生命保険とも新規獲得に注力いたしました。営業収益は1,267百万円(前期比11百万円減)、営業総利益は592百万円(前期比43百万円減)となりました。

② 不動産事業部門

前期半ばに購入しました賃貸ビル3棟の当期中全面寄与により一括賃貸料が大幅に増加しましたが、新宿ホウライビルのテナント交代等により一般家賃収入が減少しましたため、営業収益は1,442百万円(前期比267百万円増)となりました。

一方、新宿ホウライビルの一括賃借料を主因に営業原価も増加しました。この結果、営業総利益は384百万円(前期比26百万円減)となりました。

③ 牧場事業部門および乳業事業部門

牧場事業部門では、平成13年1月から遺伝子組み替えをしていない飼料に切り替え、原乳の差別化を図ると共に、乳量の増加と製造原価の削減に努め採算を改善いたしました。

乳業事業部門では、贈答品への取り組み強化など営業推進に努めましたが、個人消費が低迷する中で、生協・スーパー向けを主体に不振でありました。

以上の結果、牧場・乳業合算で、営業収益は750百万円(前期比5百万円減)となり、営業総損失は163百万円(前期比6百万円悪化)となりました。

④ サービス事業部門

例年を上回る降雪と厳冬による上期の不振を挽回すべく、下期にはソフトクリーム売場新設等により集客に努めましたものの、個人消費の低迷するなかで、営業収益は1,367百万円(前期比43百万円減)となりました。一方、前期の設備新設等に伴う減価償却費増等により営業原価が増加し、営業総利益は147百万円(前期比48百万円減)となりました。

⑤ 碎石事業部門

公共投資の激減と民間設備投資減少の中、営業収益は257百万円(前期比92百万円減)にとどまり、営業原価の圧縮に努めましたものの、営業総利益は80百万円(前期比38百万円減)となりました。

⑥ ゴルフ事業部門

不況の影響で全国的にゴルフ場来場者数が減少し、当社においても来場者数は 47 千名と、過去最高を記録した前年に比べ約 3 千名減少しました。この結果、営業収益は 1,071 百万円（前期比 53 百万円減）となりました。

一方、人件費その他経費の圧縮に努めましたため営業原価が 121 百万円減少し、営業総損失は 542 百万円（前期比 67 百万円改善）となりました。

（２）当期のキャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フローは減価償却費を主体とするプラス要因と保険会社勘定の減少を主体とするマイナス要因により、437 百万円のプラスとなりました。投資キャッシュ・フローは定期預金の更新時に 3 ヶ月以内のものが増加したこと、新宿ハウライビル 10・11 階部分の売却並びに投資有価証券の売却等を主因に、1,977 百万円のプラスとなりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは 487 百万円のマイナスとなりました。

以上により現金及び現金同等物は 1,926 百万円増加し、期末残高は 4,034 百万円となりました。

（３）次期の業績見通し

営業収益は保険事業部門が銀行のローン関係保険窓口販売の本格的影響を主因に大幅減収となり、これを補充すべく観光・碎石・ゴルフの各事業部門を主体に意欲的な販売拡充を図りますが、6,100 百万円（前期比 56 百万円減）と減収を余儀なくされます。

一方、各事業部門で営業原価の削減あるいは抑制に鋭意努力すると共に、本社部門では人件費の圧縮を主体に一般管理費の削減に注力いたします。また営業外損益では、保険積立金配当金等の反落を他の要因でできるだけカバーすべく努力いたします。

以上により、経常利益は 90 百万円（前期比 106 百万円減）を確保する予定であります。

しかし、不動産事業部門での個別空調工事等に伴う特別損失もあり、税引後の当期純利益は 10 百万円（前期比 58 百万円減）となる見通しであります。

なお、中間期の赤字は主として那須地区各事業部門の季節性によるものであります。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当 期 平成13年9月30日現在)		前 期 平成12年9月30日現在)		前期比増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	5,231,034	15.9	4,933,538	14.5	297,496
現金及び預金	3,994,145		3,257,283		736,861
受取手形	48,439		54,858		△ 6,419
売掛金	265,538		318,025		△ 52,486
有価証券	40,005		901,354		△ 861,349
自己株式	453		102		351
たな卸資産	313,811		267,208		46,603
前払費用	53,187		66,281		△ 13,093
繰延税金資産	21,951		15,548		6,403
金銭の信託	481,246		—		481,246
その他の	13,765		54,061		△ 40,296
貸倒引当金	△ 1,509		△ 1,185		△ 323
固定資産	27,675,148	84.1	29,125,840	85.5	△ 1,450,691
有形固定資産	22,633,749	68.8	23,099,600	67.8	△ 465,851
建物	8,112,870		8,378,405		△ 265,534
構築物	2,442,573		2,627,334		△ 184,760
機械及び装置	430,240		349,464		80,775
工具器具備品	530,201		532,805		△ 2,604
土地	4,790,888		4,833,051		△ 42,163
コース勘定	6,100,593		6,094,038		6,555
建設仮勘定	3,934		69,639		△ 65,705
その他の	222,446		214,860		7,586
無形固定資産	154,325	0.5	87,074	0.3	67,250
投資その他の資産	4,887,074	14.8	5,939,165	17.4	△ 1,052,091
投資有価証券	1,958,715		2,365,079		△ 406,363
出資金	63,469		201,142		△ 137,672
長期前払費用	117,737		60,673		57,063
繰延税金資産	181,479		22,962		158,516
長期特定金銭信託	—		497,577		△ 497,577
保険積立金	2,495,797		2,702,084		△ 206,287
その他の	89,674		89,645		29
貸倒引当金	△ 19,800		—		△ 19,800
資産合計	32,906,183	100.0	34,059,378	100.0	△ 1,153,195

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当 期 平成13年9月30日現在)		前 期 平成12年9月30日現在)		前期比増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	811,695	2.5	1,092,676	3.2	△ 280,981
買 掛 金	64,310		72,127		△ 7,817
未 払 金	8,970		3,965		5,004
未 払 費 用	161,496		181,314		△ 19,818
未 払 法 人 税 等	58,609		22,996		35,613
未 払 消 費 税 等	61,786		-		61,786
前 受 金	53,637		71,556		△ 17,918
保 険 会 社 勘 定	266,467		612,557		△ 346,089
預 り 金	56,216		41,575		14,640
賞 与 引 当 金	80,200		86,583		△ 6,383
固定負債	21,407,460	65.0	22,058,195	64.8	△ 650,735
預 り 保 証 金	21,407,460		22,058,195		△ 650,735
負 債 合 計	22,219,155	67.5	23,150,872	68.0	△ 931,716
(資本の部)					
資 本 金	4,340,550	13.2	4,340,550	12.8	-
資本準備金	6,064,113	18.4	6,064,113	17.8	-
利益準備金	120,282	0.4	116,070	0.3	4,211
その他の剰余金	409,980	1.2	387,772	1.1	22,208
当 期 未 処 分 利 益	409,980		387,772		22,208
その他有価証券評価差額	△ 247,898	△ 0.7	-	-	△ 247,898
資 本 合 計	10,687,028	32.5	10,908,506	32.0	△ 221,478
負 債 ・ 資 本 合 計	32,906,183	100.0	34,059,378	100.0	△ 1,153,195

注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成12年10月1日 至平成13年9月30日〕		前 期 〔自平成11年10月1日 至平成12年9月30日〕		前期比増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
営 業 収 益	6,156,980	100.0	6,095,701	100.0	61,278
営 業 原 価	5,658,366	91.9	5,501,920	90.3	156,446
営 業 総 利 益	498,613	8.1	593,781	9.7	△ 95,167
一 般 管 理 費	480,910	7.8	517,768	8.5	△ 36,857
営 業 利 益	17,702	0.3	76,012	1.2	△ 58,310
営 業 外 収 益	218,624	3.6	220,897	3.6	△ 2,273
受 取 利 息	5,516		5,608		△ 92
受 取 配 当 金	20,377		32,283		△ 11,905
保 険 積 立 金 配 当 金	17,480		46,823		△ 29,343
会 員 権 消 却 益	133,737		98,575		35,162
そ の 他	41,512		37,606		3,905
営 業 外 費 用	40,019	0.7	53,842	0.8	△ 13,823
特 定 金 銭 信 託 運 用 損	15,258		-		15,258
乳 牛 除 売 却 損	17,647		17,151		496
そ の 他	7,113		36,691		△ 29,577
経 常 利 益	196,307	3.2	243,068	4.0	△ 46,760
特 別 利 益	601,191	9.8	2,484,056	40.7	△ 1,882,865
前 期 損 益 修 正 益	-		19,100		△ 19,100
固 定 資 産 売 却 益	586,373		2,452,539		△ 1,866,165
投 資 有 価 証 券 売 却 益	14,817		12,417		2,400
特 別 損 失	645,804	10.5	2,463,243	40.4	△ 1,817,438
固 定 資 産 除 売 却 損	14,994		89,931		△ 74,937
有 価 証 券 売 却 損	-		162,892		△ 162,892
自 己 株 式 売 却 損	-		130,360		△ 130,360
投 資 有 価 証 券 売 却 損	520,209		1,370,092		△ 849,883
関 係 会 社 整 理 損	-		227,575		△ 227,575
不 動 産 取 得 税 等	-		206,221		△ 206,221
環 境 整 備 費	9,041		81,722		△ 72,680
役 員 退 職 慰 労 金	81,760		16,140		65,620
過 去 勤 務 債 務 掛 金	-		118,802		△ 118,802
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19,800		-		19,800
そ の 他	-		59,504		△ 59,504
税 引 前 当 期 純 利 益	151,694	2.5	263,881	4.3	△ 112,186
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	70,030	1.1	40,202	0.7	29,828
法 人 税 等 調 整 額	13,124	0.2	64,163	1.0	△ 51,039
当 期 純 利 益	68,539	1.1	159,515	2.6	△ 90,976
前 期 繰 越 利 益	341,441		125,582		215,859
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		102,674		△ 102,674
当 期 未 処 分 利 益	409,980		387,772		22,208

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

単位：千円)

科目	期別	当期 〔自平成12年10月1日〕 〔至平成13年9月30日〕
		金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		151,694
減価償却費		860,443
貸倒引当金の増加額		20,123
賞与引当金の減少額		△ 6,383
受取利息及び受取配当金		△ 25,894
会員権消却益		△ 133,737
有形固定資産売却益		△ 586,373
投資有価証券売却益		△ 14,817
有形固定資産除売却損		14,994
投資有価証券売却損		520,209
売上債権の減少額		58,906
棚卸資産の増加額		△ 46,603
仕入債務の減少額		△ 7,817
保険会社勘定の減少額		△ 346,089
その他		△ 12,850
小計		445,805
利息及び配当金の受取額		25,822
法人税等の支払額		△ 34,417
営業活動によるキャッシュ・フロー		437,210
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 1,200,000
定期預金の払戻による収入		2,350,000
有価証券売却による収入		99,039
投資有価証券の取得による支出		△ 359,479
投資有価証券の売却による収入		778,596
有形固定資産の取得による支出		△ 586,980
有形固定資産売却による収入		789,281
その他		107,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,977,601
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
入会預り保証金の返還による支出		△ 445,463
配当金の支払額		△ 42,036
その他		△ 444
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 487,944
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,926,867
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,107,283
VI 現金及び現金同等物の期末残高		4,034,150

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較利益処分案

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年9月期)	前 期 (平成12年9月期)	前期比増減
当 期 未 処 分 利 益	409,980	387,772	22,208
これを次のとおり処分いたします			
利 益 準 備 金	4,211	4,211	△ 0
配 当 金	42,115	42,119	△ 3
	(株につき 3円)	(株につき 3円)	
次 期 繰 越 利 益	363,653	341,441	22,212

注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部（主に那須乳業工場のもの）

総平均法による原価法

② 商品、貯蔵品、上記以外の原材料

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ゴルフ事業部の建物・構築物

定額法

ゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く）

定額法

乳 牛

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は建物が15年～65年、構築物が10年～30年であります。

② 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は営業権が5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間（5年）であります。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（64,057千円）については、5年による按分額を費用の減額処理としております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を翌期から費用処理することとしております。ただし、当期末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手元資金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

<追加情報>

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、退職給付費用は 66,515 千円少なく、経常利益は 4,859 千円、税引前当期純利益は 66,515 千円多く計上されております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ 3,721 千円多く計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち 1 年以内に満期の到来するものは有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 801,252 千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

注 記

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,009,314 千円	9,398,801 千円
2. 保証債務 西那須野カントリー倶楽部入会者の ゴルフローンに対し次のとおり債務 保証を行っております。	西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 24 名 133,478 千円	西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 28 名 161,724 千円
ハウライ（株）互助会の銀行借入債 務に対する保証を行っております。	3,634 千円	3,934 千円
3. 自己株式の数及び貸借対照表価額	1,435 株 453 千円	233 株 102 千円
4. 休日満期手形	期末日が満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当期末日が金融 機関の休日であったため、次の期 末日満期手形が期末残高に含まれ ております。 受取手形 9,429 千円	期末日が満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当期末日が金融 機関の休日であったため、次の期 末日満期手形が期末残高に含まれ ております。 受取手形 6,600 千円
5. 配当制限	その他の剰余金のうち、その他有 価証券評価差額金に相当する 247,898 千円については、商法第 290 条第 1 項の規定により利益の 配当に充当することを制限されて おります。	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 期
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,994,145 千円
有価証券	<u>40,005 千円</u>
現金及び現金同等物	<u><u>4,034,150 千円</u></u>

(リース取引関係)

	当 期	前 期
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引		
①リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額		
(車両運搬具)		
取得価額相当額	45,906 千円	45,906 千円
減価償却累計額相当額	<u>15,302 千円</u>	<u>6,120 千円</u>
期末残高相当額	30,604 千円	39,785 千円
②未経過リース料期末残高相当額		
1 年以内	9,181 千円	9,181 千円
<u>1 年 超</u>	<u>21,422 千円</u>	<u>30,604 千円</u>
合 計	30,604 千円	39,785 千円
	なお、取得価額相当額及び、 未経過リース料期末残高相 当額の算定は、有形固定資産 の期末残高等に占めるその 割合が低いため、支払利子込 み法によっております。	なお、取得価額相当額及び、 未経過リース料期末残高相 当額の算定は、有形固定資産 の期末残高等に占めるその 割合が低いため、支払利子込 み法によっております。
③支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	9,181 千円	8,530 千円
減価償却費相当額	9,181 千円	8,530 千円
④減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。	リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。

税効果会計関係)

当 期 平成 13 年 9 月 30 日現在)		前 期 平成 12 年 9 月 30 日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
繰延税金資産)		繰延税金資産)	
その他有価証券評価差額金	178,043 千円	会員権評価損	22,962 千円
会員権評価損	22,962 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	12,063 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	16,761 千円	未払事業税	2,215 千円
その他	<u>13,466 千円</u>	その他	<u>1,269 千円</u>
繰延税金資産合計	231,234 千円	繰延税金資産合計	<u>38,511 千円</u>
(繰延税金負債)			
前払年金費用	<u>△27,803 千円</u>		
繰延税金負債合計	<u>△27,803 千円</u>		
繰延税金資産の純額	<u>203,431 千円</u>		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	41.80%	法定実効税率	41.80%
調 整)		調 整)	
住民税均等割	10.26%	住民税均等割	5.74%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.55%	土地収用特別控除	△ 7.92%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.54%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.14%
過年度法人税等	2.33%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.07%
その他	<u>0.42%</u>	その他	<u>△ 0.14%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.82%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.55%</u>

退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 13 年 9 月 30 日現在）（単位：千円）

イ.退職給付債務	△508,047
ロ.年金資産	<u>492,876</u>
ハ.未積立退職給付債務（イ+ロ）	△15,170
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	△51,246
ホ.未認識数理計算上の差異	<u>132,932</u>
ヘ.貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	66,515
ト.前払年金費用	<u>66,515</u>
チ.退職給付引当金（ヘ-ト）	<u><u>—</u></u>

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 12 年 10 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）（単位：千円）

イ.勤務費用	44,418
ロ.利息費用	16,572
ハ.期待運用収益	△18,814
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	<u>△12,811</u>
ホ.退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	<u><u>29,365</u></u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.5%
ハ.期待運用収益率	3.5%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10 年（定額法により翌期から費用処理することとしております）
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	5 年

（有価証券関係）

当事業年度 平成 13 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位 : 千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	83,617	110,122	26,505
②債券	-	-	-
③その他	30,007	30,182	174
小 計	113,625	140,305	26,679
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	841,501	564,851	△276,649
②債券	-	-	-
③その他	541,995	366,023	△175,971
小 計	1,383,496	930,875	△452,621
合 計	1,497,122	1,071,180	△425,941

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

単位 : 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
877,635	14,817	521,169

3. 時価評価されていない主な有価証券

単位 : 千円)

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	887,535
MMF	40,005
合 計	927,540

4. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

単位 : 千円)

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
その他	—	102,345	183,889	-
合 計	—	102,345	183,889	-

前事業年度 平成 12 年 9 月 30 日現在)

有価証券の時価等

単位 : 千円)

種 類	前事業年度 平成 12 年 9 月 30 日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの			
株 式	102	108	6
債 券	—	—	—
その他	901,252	925,220	23,967
小 計	901,354	925,328	23,974
(2)固定資産に 属するもの			
株 式	1,586,209	1,372,712	△213,496
債 券	—	—	—
その他	—	—	—
小 計	1,586,209	1,372,712	△213,496
合 計	2,487,564	2,298,041	△189,522

注) 1 時価等の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所および大阪証券取引所の最終価格で算出しております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する最終売買価格等で算出しております。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格で算出しております。

2 流動資産の株式は、全て自己株式であります。

3 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの)

非 上 場 株 式

778,869 千円

店頭売買有価証券を除く)

デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

持分法投資損益)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	室町殖産(株)	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有 直接 10.12%	—	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	626,000	—	—
								土地建物賃借料	579,470	—	—
								土地建物の譲渡 売買代金 売 却 益	764,000 583,837	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。

土地建物の譲渡は新宿ハウライビル（当社使用分）を売却したもので、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にし、交渉のうえ決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接 12.68%	—	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	23,647	—	—
								建物改修工事の委託	189,056	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。

(2) 工事の委託は、他社からも複数の見積書入手し、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当期における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、保険事業・不動産事業・サービス事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。 単位：千円)

事業部門別の名称	当 期	前 期	前期比増減
乳 業 事 業	614,810	613,384	1,425
砕 石 事 業	147,657	142,943	4,714

(注) 1. 上記金額は、製造原価により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社は見込み生産を行なっているため該当事項はありません。

③販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

単位：千円)

事業部門別の名称	当 期	前 期	前期比増減
保 険 事 業	1,267,447	1,279,110	△11,663
不 動 産 事 業	1,442,277	1,174,882	267,395
乳 業 事 業	750,734	756,302	△5,568
サービ事 業	1,367,908	1,411,048	△43,140
砕 石 事 業	257,098	349,723	△92,624
ゴ ル フ 事 業	1,071,513	1,124,633	△53,120
合 計	6,156,980	6,095,701	61,278

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合

単位：千円)

相 手 先	当 期		前 期		前期比増減
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)	
三井海上火災保険 株)	847,759	13.77	832,312	13.66	15,447
室町殖産 株)	626,000	10.17	312,000	5.12	314,000

(注) 三井海上火災保険株式会社は平成 13 年 10 月 1 日に住友海上火災保険株式会社と合併し、三井住友海上火災保険株式会社となりました。